

令和3年度小城市補正予算(5月臨時会)資料

・ 小城市一般会計補正予算総括表	1
・ 小城市一般会計補正予算(第3号)	2
・ 主な事業	3

令和3年度 小城市一般会計補正予算総括表

◎ 一般会計

(単位:千円)

会 計 区 分	補正前の額	補正額	合 計	備 考
1 一般会計	20,832,004	253,970	21,085,974	

議案第33号 小城市一般会計補正予算(第3号)

令和3年度 第3号補正後予算総額 21,085,974千円

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2億5,397万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ210億8,597万4千円とするものです。

歳入の主な内容は、新型コロナウイルス感染症対策と新型コロナウイルスワクチン接種に対する国庫支出金を計上するものです。

歳出の主な内容は、新型コロナウイルス感染症対策に関連する費用で、「自治会活動支援事業」、「小城ふるさと元気便事業」、「子育て世帯生活支援特別給付金（その他の子育て世帯分）支給事業」、「新型コロナウイルスワクチン接種事業」、「農林水産業継続応援給付金事業」、「事業継続応援給付金事業」等を計上するものです。

(単位:千円、%)

歳 入					歳 出				
款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比	款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比
市 税	4,228,386		4,228,386	20.0	議 会 費	209,898		209,898	1.0
地 方 譲 与 税	152,377		152,377	0.7	総 務 費	2,350,159	25,854	2,376,013	11.3
利 子 割 交 付 金	4,773		4,773	0.0	民 生 費	7,732,732	44,430	7,777,162	36.9
配 当 割 交 付 金	13,810		13,810	0.1	衛 生 費	2,266,624	50,992	2,317,616	11.0
株式等譲渡所得割交付金	15,126		15,126	0.1	労 働 費	10,180		10,180	0.0
法人事業税交付金	33,709		33,709	0.2	農林水産業費	1,009,664	13,627	1,023,291	4.9
地方消費税交付金	914,050		914,050	4.3	商 工 費	213,028	84,363	297,391	1.4
環境性能割交付金	11,851		11,851	0.1	土 木 費	1,615,301	32,769	1,648,070	7.8
地方特例交付金	43,395		43,395	0.2	消 防 費	812,712	1,935	814,647	3.9
地 方 交 付 税	6,690,489		6,690,489	31.7	教 育 費	1,983,059		1,983,059	9.4
交通安全対策特別交付金	8,500		8,500	0.0	災 害 復 旧 費	265,175		265,175	1.2
分担金及び負担金	143,843		143,843	0.7	公 債 費	2,333,471		2,333,471	11.1
使用料及び手数料	161,896		161,896	0.8	諸 支 出 金	1		1	0.0
国 庫 支 出 金	3,093,409	253,970	3,347,379	15.8	予 備 費	30,000		30,000	0.1
県 支 出 金	1,732,512		1,732,512	8.2					
財 産 収 入	32,182		32,182	0.2					
寄 附 金	1,344,400		1,344,400	6.4					
繰 入 金	589,270		589,270	2.8					
繰 越 金	100,000		100,000	0.5					
諸 収 入	342,926		342,926	1.6					
市 債	1,175,100		1,175,100	5.6					
合 計	20,832,004	253,970	21,085,974	100.0	合 計	20,832,004	253,970	21,085,974	100.0

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

☒ 新規事業 ☐ 既存事業

令和3年度補正予算(第3号) 主な事業説明書

参考資料

予算事業名	(新規) 自治会活動支援事業					第二次 総合計画 体系	政策名	8	幅広い交流を深めにぎわいのあるまち
担当部課	総務部 総務課						施策名	2	協働によるまちづくりの推進
予算科目	会計 一般	款 2	項 1	目 1	事業 1466		基本事業名	3	地域の自治機能向上の推進
法令根拠	小城市自治会活動における新型コロナウイルス感染症拡大防止等支援事業補助金交付要綱(予定)								
事業期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 ↳ (開始年度 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として必要な経費を補助することにより、自治会（行政区）活動の安心かつ継続的な実施を支援する。

【内容】

衛生環境の向上につながるもので、消耗品、備品等の購入及び公民館の軽微な改修に要する経費について補助する。

補助金額：基本割額に世帯割額を加えた額（上限）

- ・基本割 1地区当たり50,000円
- ・世帯割 1世帯当たり600円（世帯数基準日：令和3年5月1日）

（参考）

- ・自治会（行政区）の数 181地区
- ・令和3年5月1日現在の各行政区に属する世帯の見込み数 16,750世帯
- ・基本割額 50,000円×181地区＝9,050千円
- 世帯割額 600円×16,750世帯＝10,050千円 計19,100千円

【事業費の負担割合】

国（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金） 10/10

事業費の推移 (単位:千円)		H31年度 (決算)	R2年度 (決算見込み)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)	R6年度 (計画)	総事業費 (単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金			19,100				国庫支出金	
	県支出金							県支出金	
	地方債							地方債	
	その他							その他	
	一般財源							一般財源	
事業費		0	0	19,100	0	0	0	事業費計	0

令和3年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	負担金、補助 及び交付金							合 計
	19,100							19,100

令和3年度 予算事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
	19,100					19,100

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

[illegible]

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、日常生活に不安を感じ、学生生活に支障をきたし生活している佐賀県外の大学等に在籍している小城市出身の学生を支援し、応援する。

【内容】

小城市の特産品の詰め合わせを県外の居住地に送付する。

対象者：次のすべての要件を満たす学生

- ①小城市に住んでいた者
②申請日時点で生活を一にしていた家族が小城市に住所を有している者
③進学のため小城市を離れ佐賀県外の大学等に在籍し、佐賀県外に住む者

【事業費の負担割合】

国（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金） 10/10

事業費の推移 (単位:千円)		H31年度 (決算)	R2年度 (決算見込み)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)	R6年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金		2,192	3,218			
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
	事業費	0	2,192	3,218	0	0	0

総事業費 (単位:千円)	
国庫支出金	5,410
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	
事業費計	5,410

令和3年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	報償費	需用費	役務費					合 計
	3,000	20	198					3,218

令和3年度 予算事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
	3,218					3,218

☒ 新規事業 ☐ 既存事業

予算事業名	(新規)子育て世帯生活支援特別給付金(その他の子育て世帯分)支給事業						第二次 総合計画 体系	政策名	6	子どもが自分らしく笑顔で育っているまち
担当部課	福祉部 社会福祉課							施策名	1	子育て支援の充実
予算科目	会計一般	款3	項2	目2	事業1470			基本事業名	1	子育て関連情報の提供と相談支援体制の充実
法令根拠	小城市子育て世帯生活支援特別給付金(その他の子育て世帯分)支給事業実施要綱(予定)									
事業期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度 ↳ 開始年度 年度～) ↳ (年度～ 年度)									

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯（ひとり親世帯を除く。）に対し、子育て世帯生活支援特別給付金（その他の子育て世帯分）を支給することにより、子育て支援の充実を図る。

【内容】

小城市内の低所得の子育て世帯に生活支援特別給付金を支給する。

対象者：①令和3年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の支給を受けている者であって、令和3年度分の住民税均等割が非課税である者

②①のほか、対象児童（18歳年度末までの子（障害児については20歳未満）及び令和3年4月以降令

和

4年2月末までに生まれる新生児) の養育者であつて、次のいずれかに該当する者

- ・令和3年度分の住民税均等割が非課税である者
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和3年度分の住民税均等割が非課税である者と同様の事情にあると認められる者

支給額：児童1人当たり5万円

【事業費の負担割合】

国 10/10

事業費の推移 (単位:千円)		H31年度 (決算)	R2年度 (決算見込み)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)	R6年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金			44,430			
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
	事業費	0	0	44,430	0	0	0

		総事業費 (単位:千円)	
(期間限定事業) 全体計画	財源内訳	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
		事業費計	0

令和3年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	職員手当等	需用費	役務費	委託料	扶助費			合 計
	229	130	251	820	43,000			44,430

令和3年度 予算事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
	44,430					44,430

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業					第二次 総合計画 体系	政策名	4	みんなが健やかで生きがいを感じるまち
担当部課	福祉部 健康増進課						施策名	2	保健・医療の充実
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 3	事業 1457		基本事業名	1	疾病予防対策の推進
法令根拠	予防接種法								
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 ↳ (開始年度 年度 ~) ☒ 期間限定複数年度 ↳ (令和2 年度 ~ 令和3 年度)								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

予防接種法の臨時接種に関する特例に基づき、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの予防接種を実施し、可能な限り感染拡大を抑制するとともに、重症化を防ぐことにより、市民の健康を守る。

【内容】

法に基づき、新型コロナウイルスワクチンを接種する。

令和2年度 接種体制の確立（接種予約に係るシステムの構築、コールセンターの設置等）

令和3年度 予防接種の実施

対象者：原則として接種日現在小城市の住民基本台帳に記録されている16歳以上の者

接種方法：小城市が設置する会場での集団接種又は接種実施医療機関での個別接種

接種回数：2回

自己負担：無料

【事業費の負担割合】

国 10/10

【補正内容】

集団接種・個別接種に伴う事業内容の変更による事業費の増

事業費の推移 (単位:千円)		H31年度 (決算)	R2年度 (決算見込み)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)	R6年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金		6,276	235,571			
	県支出金						
	地方債						
	その他			5			
	一般財源			1			
事業費		0	6,276	235,577	0	0	0

(期間 限定事業) 全体計画	総 事 業 費 (単位:千円)	
	財源内訳	
	国庫支出金	241,847
	県支出金	
	地方債	
	その他	5
	一般財源	1
事業費計		241,853

※令和3年度事業費は、令和2年度からの繰越額48,301千円を含む。

令和3年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	職員手当等	報償費	需用費	役務費	委託料	使用料及び 賃借料	備品購入費	合 計
	2,500	840	1,423	2,994	41,850	385	1,000	50,992

令和2年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
	50,992					50,992

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	農林水産業継続応援給付金事業					第二次 総合計画 体系	政策名	7	地域の資源を活かし企業も市民も元気なまち
担当部課	産業部 農林水産課						施策名	1	農林業の振興 他
予算科目	会計 一般	款 6	項 1	目 4	事業 1443		基本事業名	1	農業基盤整備の推進と経営の安定強化 他
法令根拠	小城市農林水産業継続応援給付金交付要綱								
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 ↳ (開始年度 年度 ~) ☒ 期間限定複数年度 ↳ (令和2 年度 ~ 令和3 年度)								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、事業収入が減少した農林水産業者等の事業継続を支援することにより、農林水産業の活性化を図る。

【内容】

小城市内の農林水産業者等に給付金を支給する。

対象者：次のすべての要件を満たす農林水産業者等

- ①小城市内に住所を有する個人事業主又は小城市内に事業所を有する法人
②令和3年1月から3月までのいずれかの月の事業収入が前々年同月比20%以上減少した者
③暴力団等に関与していない者

給付額：個人事業主8万円、法人10万円

申請期間：令和3年6月1日から令和3年8月31日まで

申請方法：市ホームページから申請書をダウンロードし、郵送する。

【事業費の負担割合】

国（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金） 10/10

事業費の推移 (単位:千円)		H31年度 (決算)	R2年度 (決算見込み)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)	R6年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金		10,600	13,627			
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事業費		0	10,600	13,627	0	0	0

総事業費 (単位:千円)	
財源内訳	
国庫支出金	24,227
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	
事業費計	24,227

令和3年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	役務費	負担金、補助 及び交付金						合 計
	7	13,620						13,627

令和3年度 予算事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
	13,627					13,627

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	事業継続応援給付金事業					第二次 総合計画体系	政策名	7	地域の資源を活かし企業も市民も元気なまち
担当部課	産業部 商工観光課						施策名	3	商工業の振興
予算科目	会計 一般	款 7	項 1	目 2	事業 1441		基本事業名	4	商店街の活性化
法令根拠	小城市事業継続応援給付金交付要綱								
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 ↳ (開始年度 年度 ~) ☒ 期間限定複数年度 ↳ (令和2 年度 ~ 令和3 年度)								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、外出自粛や休業要請等により売上げが減少した市内事業者等の事業継続を支援することにより、商工業の活性化を図る。

【内容】

小城市内の事業者等に給付金を支給する。

対象者 : 次のすべての要件を満たす事業者等

- ①小城市内に店舗等を有する事業者
②令和3年1月から3月までのいずれかの月の売上が前々年同期比20%以上減少した事業者
③暴力団等に関与していない事業者

給付額：個人事業主8万円、法人10万円

申請期間：令和3年6月1日から令和3年8月31日まで

申請方法：市ホームページから申請書をダウンロードし、郵送する。

【事業費の負担割合】

国（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金） 10/10

事業費の推移 (単位:千円)		H31年度 (決算)	R2年度 (決算見込み)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)	R6年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金		125,900	84,363			
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事業費		0	125,900	84,363	0	0	0

(期間限定事業) 全体計画	総事業費 (単位:千円)		
	財源内訳	国庫支出金	210,263
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
事業費計		210,263	

令和3年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	役務費	負担金、補助 及び交付金					合 計
	83	84,280					84,363

令和3年度 予算事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
	84,363					84,363

☒ 新規事業 ☐ 既存事業

[illegible]

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、管内図をデジタル化することにより、庁内のテレワーク環境を整備するとともに、地図情報を公開して市民や民間企業等の利便性の向上を図る。

【内容】

令和2年度に導入した防災システムの基盤地図データを作成する。

- 1/ 2500地形図
- 1/10000地形図
- 1/15000都市計画総括図

【事業費の負担割合】

国（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金） 10/10

事業費の推移 (単位:千円)		H31年度 (決算)	R2年度 (決算見込み)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)	R6年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金			32,769			
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事業費		0	0	32,769	0	0	0

		総事業費 (単位:千円)	
（期間限定事業） 全体計画	財源内訳	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
		事業費計	0

令和3年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	委託料							合 計
	32,769							32,769

令和3年度 予算事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
	32,769					32,769

議案第33号 令和3年度小城市一般会計補正予算(第3号) 新型コロナウイルス感染症対策事業一覧

No.	予算事業名	担当部署	会計	款	項	目	補正額 (千円)	うちコロナ 対策補正額 (千円)	内 容
1	防災備蓄物資整備事業	総務部 防災対策課	一般	9	1	5	1,935	1,935	新型コロナウイルス感染症対策のため、避難所における感染予防対策資機材として消毒用アルコール・フェイスシールド・簡易マット等を購入する。また、新型コロナウイルス感染症対策消耗品、備品を保管するための軽量棚、カゴ車を購入する。
2	市民税（個人・法人）課税事務	市民部 税務課	一般	2	2	2	330	330	新型コロナウイルス感染症対策として市と税務署職員の接触機会を減少させるため、市で申告受付システムにより作成した確定申告書を電子データで国税に送信する確定申告国税データ連携システムを導入する。
3	固定資産税課税事務	市民部 税務課	一般	2	2	2	3,206	3,206	新型コロナウイルス感染症対策として市と法務局職員の接触機会を減少させるため、法務局の不動産登記情報のうち、毎月発生する登記済通知書をオンラインで取得し、市のシステムに取り込む登記情報システムを導入する。